



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 大光銀行
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0258-36-4111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,542	2.6	1,352	31.5	963	25.0
29年3月期第1四半期	5,400	2.5	1,028	△11.4	771	△1.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 737百万円 (47.0%) 29年3月期第1四半期 501百万円 (△37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.19	10.10
29年3月期第1四半期	7.77	7.72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,488,560		81,347			5.4
29年3月期	1,447,470		80,835			5.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 80,878百万円 29年3月期 80,317百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	△7.5	1,520	△13.1	16.07
通期	3,610	△22.2	2,400	△24.2	25.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間160円76銭、通期253円84銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	96,714,000 株	29年3月期	96,714,000 株
30年3月期1Q	1,834,859 株	29年3月期	2,166,920 株
30年3月期1Q	94,575,932 株	29年3月期1Q	99,216,782 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
3. 補足情報	P. 7
平成30年3月期第1四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況(単体)	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	P. 8
(3) 自己資本比率(国内基準)	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高(単体)	P. 11
(6) 預り資産(未残)の状況(単体)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、改善の遅れがみられていた個人消費や設備投資が持ち直したことから、緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、個人消費に弱めの動きが残っているものの、輸出の緩やかな増加を主因に生産が持ち直しに転じたことから、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少などから資金運用収益が減少したものの、役員取引等収益やその他経常収益が増加したことなどにより、前年同四半期比1億42百万円増加の55億42百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加したものの、預金利息の減少などから資金調達費用が減少したことやその他業務費用が減少したことなどにより、前年同四半期比1億83百万円減少の41億89百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比3億24百万円増加の13億52百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比1億92百万円増加の9億63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆4,885億60百万円(前年度末比410億90百万円増加)、純資産は813億47百万円(前年度末比5億12百万円増加)となりました。主要科目につきましては、貸出金は9,820億9百万円(前年度末比79億33百万円減少)、有価証券は3,457億69百万円(前年度末比82億18百万円減少)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆3,515億58百万円(前年度末比310億17百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	79,035	131,911
商品有価証券	476	210
金銭の信託	3,000	3,035
有価証券	353,987	345,769
貸出金	989,942	982,009
外国為替	2,360	2,166
その他資産	6,182	9,580
有形固定資産	14,873	15,577
無形固定資産	841	838
繰延税金資産	70	71
支払承諾見返	2,244	2,786
貸倒引当金	△5,544	△5,397
資産の部合計	1,447,470	1,488,560
負債の部		
預金	1,271,463	1,301,169
譲渡性預金	49,077	50,389
コールマネー及び売渡手形	785	784
借入金	20,100	34,700
外国為替	0	—
社債	3,000	3,000
その他負債	13,276	8,196
賞与引当金	639	318
役員賞与引当金	22	8
退職給付に係る負債	1,118	926
睡眠預金払戻損失引当金	167	167
偶発損失引当金	181	156
利息返還損失引当金	10	10
繰延税金負債	2,818	2,872
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,244	2,786
負債の部合計	1,366,634	1,407,213
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	46,663	47,372
自己株式	△549	△465
株主資本合計	64,321	65,115
その他有価証券評価差額金	13,884	13,601
土地再評価差額金	2,556	2,556
退職給付に係る調整累計額	△444	△394
その他の包括利益累計額合計	15,995	15,762
新株予約権	163	108
非支配株主持分	354	359
純資産の部合計	80,835	81,347
負債及び純資産の部合計	1,447,470	1,488,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	5,400	5,542
資金運用収益	4,180	3,974
(うち貸出金利息)	3,185	3,035
(うち有価証券利息配当金)	975	919
役務取引等収益	563	616
その他業務収益	588	595
その他経常収益	68	356
経常費用	4,372	4,189
資金調達費用	181	135
(うち預金利息)	145	120
役務取引等費用	431	446
その他業務費用	332	7
営業経費	3,300	3,479
その他経常費用	125	120
経常利益	1,028	1,352
特別損失	2	1
固定資産処分損	2	1
税金等調整前四半期純利益	1,026	1,351
法人税、住民税及び事業税	61	230
法人税等調整額	189	150
法人税等合計	251	381
四半期純利益	774	970
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	771	963

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	774	970
その他の包括利益	△273	△232
その他有価証券評価差額金	△325	△282
退職給付に係る調整額	52	50
四半期包括利益	501	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	731
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

●コア業務純益は、役務取引等利益やその他業務利益(国債等債券関係損益を除く)が増加したものの、資金利益の減少や経費の増加により前年同四半期比1億6百万円減少の6億43百万円となりました。
●業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、国債等債券関係損益が増加したことにより前年同四半期比27百万円増加の11億96百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が減少したことや、株式等関係損益の増加などにより前年同四半期比3億20百万円増加の13億34百万円となりました。
●四半期純利益は、前年同四半期比1億93百万円増加の9億56百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 (A)	平成29年3月期 第1四半期 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成30年3月期 第2四半期 累計期間予想
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	4,554 (4,001)	4,347 (3,926)	207 (75)	
資 金 利 益	3,832	3,991	△159	
役 務 取 引 等 利 益	157	121	36	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	564 (552)	234 (420)	330 (132)	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,358	3,177	181	
人 件 費	1,783	1,788	△5	
物 件 費	1,277	1,205	72	
税 金	297	182	115	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,196	1,169	27	
(コ ア 業 務 純 益)	(643)	(749)	(△106)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	△18	18	
業 務 純 益	1,196	1,188	8	
臨 時 損 益	138	△173	311	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	80	96	△16	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	97	—	97	
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	16	—	16	
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ⑤	42	27	15	
う ち 株 式 等 関 係 損 益	149	3	146	
経 常 利 益	1,334	1,014	320	2,250
特 別 損 益	△1	△2	1	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,333	1,012	321	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	225	55	170	
法 人 税 等 調 整 額	151	193	△42	
法 人 税 等 合 計	376	248	128	
四 半 期 純 利 益	956	763	193	1,510

(参考)

実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△75	50	△125
---------------------	-----	----	------

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 平成30年3月期第2四半期累計期間予想は、平成29年5月12日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益
 5. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、単体・連結ともに前年同四半期末比19億円減少し、単体が255億円、連結が256億円となりました。
- 不良債権比率は、単体が前年同四半期末比0.25ポイント低下し2.58%、連結が同0.24ポイント低下し2.59%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	52	53
危険債権	192	210	198
要管理債権	12	11	12
小計 (A)	255	274	263
正常債権	9,637	9,436	9,701
合計 (B)	9,892	9,711	9,965
不良債権比率 (A) / (B)	2.58%	2.83%	2.65%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	53	54
危険債権	192	210	198
要管理債権	12	11	12
小計 (A)	256	275	264
正常債権	9,646	9,444	9,710
合計 (B)	9,902	9,720	9,975
不良債権比率 (A) / (B)	2.59%	2.83%	2.65%

(3) 自己資本比率(国内基準)

●平成29年6月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が9.78%、連結が9.77%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成29年6月末 [速報値] (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成29年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.78%	10.70%	△0.92%	9.69%
(2) 自己資本 ①-②	699	725	△26	690
コア資本に係る基礎項目 ①	702	727	△25	693
コア資本に係る調整項目 ②	3	2	1	3
(3) リスク・アセット	7,147	6,776	371	7,121
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	285	271	14	284

【連結】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成29年6月末 [速報値] (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成29年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.77%	10.68%	△0.91%	9.67%
(2) 自己資本 ①-②	700	726	△26	691
コア資本に係る基礎項目 ①	704	729	△25	694
コア資本に係る調整項目 ②	3	2	1	3
(3) リスク・アセット	7,171	6,801	370	7,145
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	286	272	14	285

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のある其他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに193億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,429	193	207	13	3,726	233	246	13	3,512	197	214	16
株式	95	64	65	0	74	43	44	1	92	61	61	0
債券	2,430	56	57	0	2,935	121	121	0	2,608	65	66	0
その他	903	71	84	12	716	67	79	12	812	70	86	16

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	18	△0	0	0	50	4	5	0	17	△0	0	0

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,429	193	207	13	3,726	233	246	13	3,512	197	214	16
株式	95	64	65	0	74	43	44	1	92	61	61	0
債券	2,430	56	57	0	2,935	121	121	0	2,608	65	66	0
その他	903	71	84	12	716	67	79	12	812	70	86	16

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	18	△0	0	0	50	4	5	0	17	△0	0	0

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

- 預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、個人預金を中心に前年同四半期末比197億円増加し、1兆3,515億円となりました。
- 貸出金の残高は、事業者向け貸出金及び消費者ローンの増加などにより前年同四半期末比183億円増加し、9,822億円となりました。

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
預 金 等 (未 残)	13,515	13,318	13,205
う ち 新 潟 県 内	12,013	11,920	11,690
う ち 個 人	9,571	9,429	9,525
貸 出 金 (未 残)	9,822	9,639	9,901
う ち 新 潟 県 内	6,675	6,795	6,810
う ち 消 費 者 ロ ー ン	2,826	2,754	2,816

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(未残)の状況(単体)

- 預り資産の残高は、投資信託や保険が順調に増加した結果、全体では前年同四半期末比37億円増加し、1,250億円となりました。

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
預 り 資 産	1,250	1,213	1,239
投 資 信 託	398	373	393
公 共 債	182	242	189
保 険	669	596	655

以 上